

# APIR Trend Watch

No. 39

## 訪日外国人消費の経済効果

関西各府県への影響の比較：2013-15年

### はじめに

トレンドウォッチ No.21 と No.30 おいて、筆者たちは、平成 25 年(2013 年)及び平成 26 年(2014 年)の関西への訪日外国人消費を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果を比較分析した。分析の手法としては、関西各府県の観光消費ベクトルを推計し、APIR 開発の関西地域間産業連関表を用いて訪日外国人消費が関西各府県の生産、所得や雇用にどの程度寄与したかを推計するものである。結果、2014 年では、訪日外国人消費は関西の名目 GRP(域内総生産)を 0.44%(3,630 億円)程度引き上げ、雇用を 0.7%(6 万 6,000 人)程度拡大したことがわかった。ただ訪日外国人消費の寄与を関西各府県別に見ると、効果は大阪府や京都府に集中しており、他県における寄与は大きくはなかった。ところで、2015 年は訪日外国人数の伸びは前年より大幅に加速しており、「爆買い」という言葉に象徴されるような圧倒的な外国人消費の拡大が各府県経済にどのように寄与したかは興味のあるところである。本稿では前回までと同様の手法で平成 27 年(2015 年)の経済効果を推計し、2013-15 年の経年比較を行う。最後に、比較から得られる政策への含意が示される。

### 1. 観光消費ベクトルの作成と比較

本節では、(1)訪日外国客数の府県への割り当て、(2)国籍別・費目別の購入者単価の比較、(3)国籍別・費目別消費額の推計、(4)府県別観光消費の推計という順に、観光基礎統計を加工し観光消費ベクトルを推計し 2013-15 年の比較を行う。

#### (1) 訪日外国客数の府県への割り当て

日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外国客数は、2013 年が約 1,036 万人、2014 年が約 1,341 万人であったのに対し、2015 年が約 1,974 万人と 1 年間で約 47%(2014 年：+29%)の増加を示した(表 1-1)。国籍別にみると、2015 年では中国が約 499 万人と韓国の 400 万人を追い抜き最多となった。訪日外客数の上位 4 カ国/地域である中国、韓国、台湾、香港の増加率は、それぞれ、107%、45%、30%、65%であり、いずれも 2014 年の増加率を上回っている。また、表では割愛しているが、ベトナム

ム、フィリピンからの増加率もそれぞれ 49%、46%と 50%近い水準に達している。訪日外国客数の増加、中でもアジアからの来訪者増加の勢いは、衰えることなく持続しているといえる。

表 1-1 国籍別訪日外国客数（単位：人）

	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013 年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2014 年	13,413,467	2,409,158	2,755,313	2,829,821	925,975	891,668	657,570
2015 年	19,737,409	4,993,689	4,002,095	3,677,075	1,524,292	1,033,258	796,731
増加率(%)							
2013-14 年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2014-15 年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外国客数の動向」

[http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/](http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/)

上記の国籍別訪日外国客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」の参考第 1 表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外国客数に乗じて、訪日外国客数を各都道府県に割り当てる。(表 1-2) <sup>1</sup>。

2014-15 年を比較すると、絶対数では関西が+194.8 万人増加したが、うち大阪府の増加が+119 万人と最大であり、京都府が+41.2 万人と続いている。伸び率で見ると、関西全体では+68.5%増加している。県別には、奈良県の+179.6%を筆頭に、滋賀県(+107.9%)、兵庫県(+98.5%)など、大阪府や京都府以外の県で伸び率が高くなっている。また、表では割愛しているが、滋賀県の増加は台湾による寄与が大きいのに対し、奈良県は中国による寄与が大きい<sup>2</sup>。

表 1-2 国籍別訪日外国客の都道府県への割り当て数（推計）（単位：人、%）

	合計	合計					変化	伸び率
	2014 年	2015 年	中国	韓国	台湾	香港		
滋賀県	63,396	131,781	29,337	17,513	52,200	7,882	68,385	107.9
京都府	738,565	1,151,343	250,308	99,429	228,725	60,713	412,778	55.9
大阪府	1,759,515	2,949,738	791,900	695,609	507,162	292,232	1,190,223	67.6
兵庫県	189,826	376,783	88,638	75,308	114,694	33,085	186,957	98.5
奈良県	26,226	73,338	36,368	5,907	10,473	4,906	47,112	179.6
和歌山県	68,590	111,363	33,441	9,012	25,278	27,818	42,773	62.4
関西	2,846,118	4,794,345	1,229,991	902,778	938,532	426,636	1,948,227	68.5

出所：「訪日外国客数の動向」、「宿泊旅行統計調査報告」（観光庁）より筆者推計

<sup>1</sup> 表 1-2 の数値は、県毎の消費額を推計する目的で訪日外国客数を各府県に按分したものであり、実際に当該県を訪れた外国人の数を示したのではない。前年度までの分析では、表 1-2 の数値を「国籍別・都道府県別訪日外国人数」とよんでいた。しかしこの呼称は、表の数値が当該県を訪れた外国人の数を表しているかのような印象を与えてしまうため、今年度のレポートでは誤解を招かないように、従来呼称は用いないこととした。

<sup>2</sup> 滋賀県の場合、来訪者は約 6.8 万人増加しているが、国籍は中国が約 2 万人、台湾が約 2.4 万人となっている。一方、奈良県の場合は、4.7 万人の増加のうち、中国が約 2.6 万人を占めており、台湾は約 6 千人にすぎない。

## (2) 国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」第 4 表より、国籍別の購入者単価を費目別に取得する（表 1-3）。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なっていることが確認できる。例えば、2015 年において、韓国は買物代が全体の約 30%(=22,195/75,169)であるのに対し、中国は約 57%(=161,973/283,842)と支出の半分以上を占めている。経年の変化をみると、韓国の支出が 2014 年の約 7.6 万円から 15 年の 7.5 万へと微減している一方で、中国では約 23.2 万円から 28.4 万円と 5 万円強の増加、香港では約 14.8 万円から 17.2 万円と 2 万円強の増加となっている。表に示した訪日外国客数の上位 5 カ国／地域でみると、購入者単価は 2013 年以降、韓国を例外として増加を続けている。

表 1-3 訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価（2013-15 年）（単位：円/人）

	中国	韓国	台湾	香港	タイ
旅行支出総額(2015 年)	283,842	75,169	141,620	172,356	150,679
宿泊費	50,116	22,495	36,048	42,165	41,653
飲食費	42,307	18,203	25,794	35,439	28,751
交通費	21,908	8,421	15,286	17,203	20,363
娯楽サービス費	6,308	3,306	4,965	4,752	5,817
買物代	161,973	22,195	59,500	72,145	53,695
その他	1,230	549	28	652	400
旅行支出総額(2014 年)	231,753	75,852	125,248	147,958	146,029
旅行支出総額(2013 年)	209,898	80,529	111,956	141,351	126,904

出所：「訪日外国人の消費動向調査」（平成 25 年、26 年、27 年年次報告書、観光庁）

## (3) 国籍別・費目別の消費額

(1)で求めた国籍別・都道府県別訪日外国客割り当て数に(2)の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。表 1-4 は、滋賀県での訪日外国人消費金額の推計結果を例示したものである。例えば韓国の宿泊費は、購入者単価の 22,495 円に訪日外国客割り当て数の 17,513 人を乗じて、約 3 億 9400 万円として推計される。このように国別に各費目の支出額を算出し、それを国籍について合計したものが、当該県における消費額(表の太枠内は 2015 年の場合)となる。

表 1-3 で確認したように、訪日外国人による支出の構成は、国籍によって特徴がある。表 1-4 の太枠内には、2015 年の都道府県別費目別の消費額が示されているが、国籍による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

表 1-4 訪日外国人の国籍別費目別消費額（滋賀県の場合）（単位：100 万円）

	合計	合計	中国	韓国	台湾	香港	タイ
	(2014 年)	(2015 年)					
宿泊費	2,871	5,587	1,470	394	1,882	332	169
飲食費	2,024	4,075	1,241	319	1,346	279	117
交通費	1,014	2,326	643	147	798	136	83
娯楽サービス費	231	693	185	58	259	37	24
買物代	3,550	9,866	4,752	389	3,106	569	218
その他	32	56	36	10	1	5	2
旅行支出総額	9,722	22,602	8,327	1,316	7,393	1,359	611

出所：表 1-2、1-3 に掲載の情報に基づき筆者推計

#### (4) IO ベースの部門別府県別観光消費の推計

ここでは、表 1-4 の情報を産業連関表の部門分類(IO ベース)に組み替えて、経済波及算出の基礎となる、部門別府県別観光消費を推計する。その手順は、以下の通りである。

- ① 表 1-4 の費目(表第 1 列)を産業連関表の部門(104 部門)に対応付けし、IO 部門による観光消費ベクトルを推計する。
- ② 上の消費ベクトルに含まれる移輸入品を、関西地域間産業連関表の情報に基づき推計し、財・サービスの供給地域毎の消費ベクトルを推計する。
- ③ ここまでで推計された消費ベクトルは、いわゆる購入者価格ベースであり、財の取引額には流通コスト(商業マージン、運賃)が含まれている。全国産業連関表のマージン率と運賃率に基づき、商業マージンと運賃を推計し、生産者価格ベースの消費ベクトルを推計する<sup>3</sup>。

上記のうち、①、②については、トレンドウォッチ No21 の pp3-5 で数値を交えて詳しく説明している。詳細については、そちらを参照されたい。

以上の要領で推計した、観光消費ベクトルは、表 1-5 のようになる。ここで若干の補足を述べておく。まず表 1-5 は、紙幅の都合により列を 2 つに分けて表示しているが、本来は、関西地域間産業連関表のレオンチェフ逆行列に乗じるべき需要ベクトルとして、1 列で表現されるものである。また、産業連関表は 104 部門であるが、表 1-5 では、数値がゼロの部門は割愛している。

<sup>3</sup> 財の取引額に流通コスト（商業マージン、運賃）を含んだ形式を「購入者価格表示」とよぶ。一方、商業マージン、運賃を取引額から引き剥がし、それらを商業部門、運輸部門に計上する形式を「生産者価格表示」とよぶ。産業連関分析は、通常は生産者価格により行われることから、需要ベクトルが購入者価格である場合には、これを生産者価格に変換するという作業が必要となる。

表 1-5 の各府県は、観光消費の対象となる財・サービスの供給地域を指していることにも留意された。例えば、2015 年の滋賀県の飲料は、25 億円となっているが、これは、滋賀県内で発生した飲料への消費需要が 25 億円ということではなく、関西各県内で発生した飲料消費需要のうち、滋賀県産により賄われた分が 25 億円という意味である。したがって、表 1-5 の数値は、生産波及における直接効果と読み替えることも可能である。

表 1-5 観光消費ベクトル（移輸入調整後、生産者価格）

(単位:百万円)

産業連関表104部門	県	2015年	2014年	県	2015年	2014年
食料品	滋賀	539	346	兵庫	2,823	1,831
飲料	滋賀	2,507	1,470	兵庫	3,902	2,175
衣服・その他の繊維既製品	滋賀	1,001	508	兵庫	2,425	1,324
印刷・製版・製本	滋賀	124	61	兵庫	948	534
化学最終製品(除医薬品)	滋賀	5,299	1,925	兵庫	9,746	3,462
通信機械	滋賀	64	32	兵庫	10,259	5,214
電子計算機・同付属装置	滋賀	2,486	1,095	兵庫	3,142	1,355
その他の製造工業製品	滋賀	385	274	兵庫	1,125	781
商業	滋賀	5,675	2,697	兵庫	16,053	7,950
鉄道輸送	滋賀	2,326	1,014	兵庫	6,491	2,991
道路輸送	滋賀	447	228	兵庫	1,110	582
娯楽サービス	滋賀	693	231	兵庫	1,932	667
飲食店	滋賀	4,075	2,024	兵庫	11,604	6,089
宿泊業	滋賀	5,587	2,871	兵庫	15,757	8,456
その他の対個人サービス	滋賀	56	32	兵庫	184	104
食料品	京都	2,166	1,468	奈良	832	550
飲料	京都	2,218	1,266	奈良	42	17
衣服・その他の繊維既製品	京都	1,671	934	奈良	918	466
印刷・製版・製本	京都	3,201	1,942	奈良	296	153
化学最終製品(除医薬品)	京都	2,224	840	奈良	514	180
通信機械	京都	445	218	奈良	322	121
電子計算機・同付属装置	京都	763	330	奈良	255	100
その他の製造工業製品	京都	216	159	奈良	220	144
商業	京都	5,241	2,868	奈良	1,798	920
鉄道輸送	京都	24,655	16,426	奈良	1,508	509
道路輸送	京都	612	359	奈良	155	87
娯楽サービス	京都	6,855	3,219	奈良	428	98
飲食店	京都	40,456	30,525	奈良	2,685	1,023
宿泊業	京都	61,881	45,702	奈良	3,616	1,417
その他の対個人サービス	京都	461	455	奈良	53	23
食料品	大阪	3,621	2,396	和歌山	483	319
飲料	大阪	3,124	1,744	和歌山	873	492
衣服・その他の繊維既製品	大阪	6,339	3,261	和歌山	293	145
印刷・製版・製本	大阪	4,182	2,317	和歌山	95	53
化学最終製品(除医薬品)	大阪	19,742	6,778	和歌山	5,957	2,067
通信機械	大阪	2,141	996	和歌山	142	52
電子計算機・同付属装置	大阪	310	118	和歌山	13	5
その他の製造工業製品	大阪	861	598	和歌山	155	104
商業	大阪	19,012	8,708	和歌山	3,573	1,474
鉄道輸送	大阪	51,382	28,604	和歌山	2,083	1,065
道路輸送	大阪	1,579	784	和歌山	281	127
娯楽サービス	大阪	15,231	6,234	和歌山	602	234
飲食店	大阪	92,890	58,786	和歌山	3,810	2,200
宿泊業	大阪	124,723	80,212	和歌山	5,025	3,060
その他の対個人サービス	大阪	1,656	1,153	和歌山	67	35

表 1-5 の数字を府県毎に集計したのが、表 1-6 である。表(第 1 列)の「県・地域」は、関西地域間産業連関表の地域区分である。福井県は、関西地域間産業連関表では関西の一部として扱われているが、本分析では関西を(表で網を掛けていない)2府4県として定義している。表 1-5、表 1-6 の消費額は、関西来訪者による消費額であり、(東京など)他地域の来訪者による消費は含まれていない。例えば、表 1-6 の 2015 年の ROK(関西域外)は約 878 億円となっているが、これは関西来訪者による消費のうち、関西域外で生産された財が 878 億円であることを意味している。ちなみに、関西来訪者による(国内)消費の総額は、約 7,497 億円(表 1-6 の最下行)。うち、関西産品により賄われたのは 6,557 億であり、残りは、福井県及びその他の地域(ROK)でそれぞれ 61 億円と 878 億円ずつ調達されたことが表 1-6 から見てとれる。

2014 年と 2015 年を比較すると、関西産品の消費は約 70.3%増加している。これを上回る伸びを示している県は、奈良県(135.0%)、滋賀県(111.1%)、和歌山県(105.2%)、兵庫県(101.1%)であり、来訪者の増加に伴い、大阪府、京都府以外の地域でも県産品への消費が喚起されていることがうかがえる。

表 1-6 観光消費ベクトル(県・地域毎に集計)(単位:100万円、%)

県・地域	2015年	2014年	2013年	伸び率	
				2015/14年	2014/13年
福井県	6,102	3,147	2,031	93.9	54.9
滋賀県	31,265	14,809	9,423	111.1	57.2
京都府	153,066	106,711	80,998	43.4	31.7
大阪府	346,795	202,687	139,038	71.1	45.8
兵庫県	87,501	43,515	30,782	101.1	41.4
奈良県	13,641	5,806	3,945	135.0	47.2
和歌山県	23,453	11,432	7,118	105.2	60.6
ROK(※1)	87,836	40,838	26,385	115.1	54.8
関西計(※2)	655,721	384,960	271,304	70.3	41.9
全国計	749,658	428,945	299,719	74.8	43.1

※1 上の2府5県以外の地域、※2 福井を除く2府4県

## 2. 経済波及の算出と比較

前節で推計された観光消費ベクトルにより、経済波及効果(生産、GRP、雇用創出)を関西地域産業連関表により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及の別に経済波及を算出する。具体的な計算の手順は、トレンドウォッチ No.21 を参照されたい。

表 2-1 は、推計の結果を県毎にまとめたものである。2015 年の関西全体への経済波及は、域内生産ベース（生産波及）で約 1 兆 1,737 億円、付加価値ベース（付加価値波及）で約 6,187 億円、就業者ベース（雇用波及）では 109,112 人と推計された。

表 2-1 経済波及効果のまとめ  
生産波及：100万円、%

県	合計 2014年	合計 2015年			伸び率		
		直接効果	一次波及	二次波及	2015/14年	2014/13年	
滋賀県	27,894	<b>55,137</b>	31,265	15,554	8,318	97.7	51.3
京都府	170,326	<b>246,378</b>	153,066	60,681	32,631	44.7	30.8
大阪府	361,013	<b>623,451</b>	346,795	174,709	101,948	72.7	46.1
兵庫県	91,481	<b>174,167</b>	87,501	56,774	29,892	90.4	42.5
奈良県	14,781	<b>29,741</b>	13,641	10,659	5,441	101.2	44.8
和歌山県	22,552	<b>44,819</b>	23,453	14,748	6,618	98.7	57.9
関西計	688,047	<b>1,173,693</b>	655,721	333,126	184,847	70.6	42.0

付加価値波及：100万円、%

県	合計 2014年	合計 2015年			伸び率		
		直接効果	一次波及	二次波及	2015/14年	2014/13年	
滋賀県	15,319	<b>30,197</b>	16,849	8,437	4,911	97.1	49.0
京都府	90,845	<b>131,663</b>	77,551	32,526	21,586	44.9	30.3
大阪府	192,865	<b>333,483</b>	176,229	94,225	63,029	72.9	46.0
兵庫県	45,295	<b>85,879</b>	40,852	27,771	17,256	89.6	41.2
奈良県	7,409	<b>15,021</b>	6,705	5,088	3,229	102.7	45.5
和歌山県	11,274	<b>22,470</b>	11,709	6,933	3,828	99.3	58.2
関西計	363,007	<b>618,713</b>	329,895	174,980	113,838	70.4	41.6

雇用波及：人、%

県	合計 2014年	合計 2015年			伸び率		
		直接効果	一次波及	二次波及	2015/14年	2014/13年	
滋賀県	2,204	<b>4,334</b>	2,771	1,007	556	96.6	53.0
京都府	17,607	<b>24,923</b>	18,377	4,150	2,397	41.6	31.6
大阪府	35,364	<b>59,355</b>	41,125	10,691	7,539	67.8	46.1
兵庫県	7,503	<b>14,057</b>	7,885	3,926	2,247	87.4	39.6
奈良県	1,361	<b>2,792</b>	1,543	823	425	105.2	45.0
和歌山県	1,942	<b>3,651</b>	2,166	999	486	88.0	56.6
関西計	65,981	<b>109,112</b>	73,867	21,595	13,650	65.4	41.7

2014 年との比較では、生産、付加価値の波及は関西全体で約 70%の増加(生産：70.6%、付加価値：70.4%)、雇用の伸びはこれよりやや低く、65.4%の増加となっている。雇用の伸びが生産、付加価値よりも低くなる理由の一つには、消費品目の構成がサービスからモノにシフトしていることが挙げら

れる<sup>4</sup>。例えば、表 1-4 の滋賀県のケースで各費目の増加率を算出すると、最も伸びが大きいのは「娯楽サービス費」で+200%、「買物代」がこれに次いで+178%となっている。ただし支出の額は「買物代」の方がはるかに大きいことから、買物代の増加が財への支出シェア拡大に大きく寄与しているといえるであろう。この背景にあるのは、(買物代のシェアが高い)中国、台湾、香港からの来訪者の急増である<sup>5</sup>。

次に、表 2-1 の結果を府県別にみると最も伸びが大きいのは奈良県(101.2%、102.7%、105.2%)であり、和歌山県(98.7%、99.3%、88.0%)と滋賀県(97.7%、97.1%、96.6%)がこれに続いている。ただし、表 1-6 で示す直接効果との比較では、奈良県の突出した伸びは、相対的には、緩和されているともいえる。例えば、直接効果による生産額の伸びは奈良県が 135%、大阪府が 71.1%である(表 1-6)。一方、表 2-1 で示すトータルの経済波及としての生産額の伸びは、奈良県が 101.2%、大阪府が 72.7%である。直接効果とトータルの効果の伸びは、大阪府が同じ 70%台前半であるのに対し、奈良県はトータルの効果が 34 ポイント近く直接効果より小さくなっている。間接波及の過程において奈良県で発生する製造品への需要の多くは、大阪などの県外に漏れていくことが主な原因であると考えられる。

### 3. 訪日外国人消費の関西経済への影響

前節の波及効果を APIR が推計した GRP の早期推計や就業者の実績と比較して、関西各府県の GRP や雇用に与える訪日外国人消費の影響を、本節では推計する。期待されるところは 2015 年の関西各府県経済の大きな押し上げ効果である。

表 3-1 は表 2-1 をもとに当該年の関西 2 府 4 県 GRP や雇用を訪日外国人消費がどの程度寄与したかを推計したものである。比較する関西各府県の GRP 実績値(2014、15 年)は未公表なので、APIR の早期推計値を用いている<sup>6</sup>。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている。

表 3-1 をみると、(1)訪日外国人消費は 2013 年の関西 GRP を 0.32%程度、14 年 0.44%、15 年 0.76%程度説明している。年々関西におけるインバウンド・ツーリズムの影響力が高まっているが、特に、15 年の GRP に対する寄与は前年の 1.73 倍(14 年は前年比 1.38 倍)となっている。(2)就業者についてみると、2013 年は 0.47%、14 年は 0.66%、15 年は 1.10%程度押し上げたことがわかる。15 年の雇用押し上げ効果は前年比 1.67 倍(14 年は同 1.40 倍)となっている。木下祐輔(2016)は「関西では、関空を利用する訪日外国人客増加に伴い、人で不足に対応する必要性から、サービス業特にインバウンド

<sup>4</sup> 1 単位の生産に必要な労働者数をあらわす就業係数を財部門(001 耕種農業~062 その他の製造工業製品)とサービス部門(063 再生資源回収・加工処理~104 分類不明)の別に算出すると、前者が 0.043(人/百万円)、後者が 0.081(人/百万円)であった。すなわち、生産額が同じであっても、財の比重が高まると、誘発される労働者数は少なくなる。

<sup>5</sup> 表 1-1 及び 1-3 を参照されたい。

<sup>6</sup> 関西各府県の GRP の早期推計についてはアジア太平洋研究所(2016)のトピックスの項を参照のこと。トレンドウォッチ No.21 や No.30 では 2013 年の GRP の値は早期推計である。本分析では実績値を用いているため前回の値と幾分異なっていることに注意。

関連の業種を中心に求人が増加したことで、有効求人倍率が上昇している」と指摘しているが、本分析でもそれを確認できる。

表 3-1 訪日外国人消費の関西経済への影響の比較：2013-15 年

GRPへの波及効果：100万円、%

	合計 2013年	合計 2014年	合計 2015年	寄与 2013年	寄与 2014年	GRP 2015年
滋賀	10,280	15,319	30,197	0.17	0.25	0.50
京都	69,712	90,845	131,663	0.71	0.88	1.25
大阪	132,098	192,865	333,483	0.35	0.50	0.87
兵庫	32,073	45,295	85,879	0.16	0.23	0.45
奈良	5,094	7,409	15,021	0.14	0.20	0.40
和歌山	7,128	11,274	22,470	0.20	0.31	0.64
関西計	256,385	363,007	618,713	0.32	0.44	0.76

雇用への波及効果：人、%

	合計 2013年	合計 2014年	合計 2015年	寄与 2013年	寄与 2014年	寄与 2015年
滋賀	1,441	2,204	4,334	0.20	0.31	0.62
京都	13,383	17,607	24,923	1.05	1.38	1.95
大阪	24,201	35,364	59,355	0.58	0.84	1.41
兵庫	5,375	7,503	14,057	0.21	0.29	0.54
奈良	939	1,361	2,792	0.15	0.22	0.44
和歌山	1,240	1,942	3,651	0.27	0.41	0.77
関西計	46,578	65,981	109,112	0.47	0.66	1.10

この3年間の比較から見ると、GRPや雇用への寄与(府県ベース)では、関西は2つのグループに分かれる。京都府と大阪府の第1グループと滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の第2グループである。

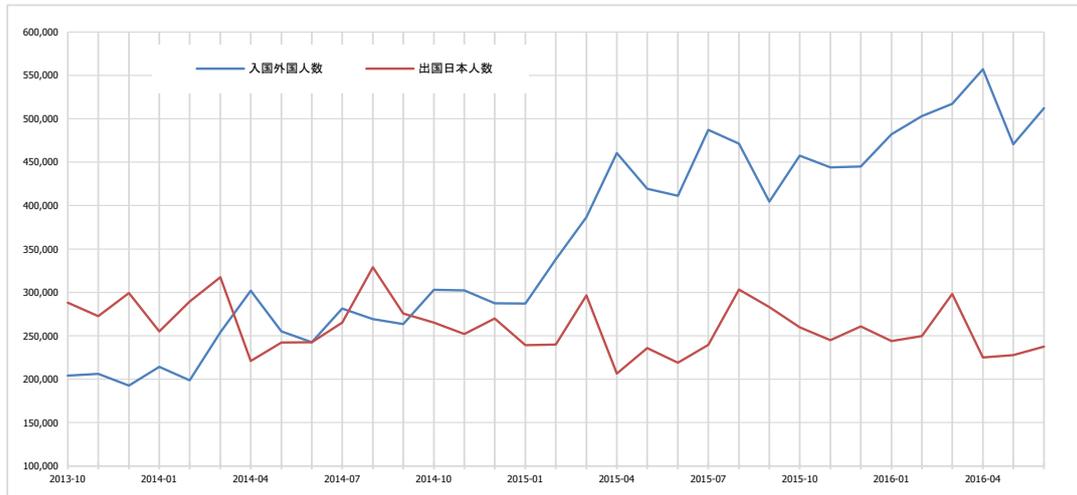
第1グループでは、2015年に京都府のGRP押し上げ効果がはじめて1%を超え、大阪府の押し上げ効果も0.87%と大きな寄与となった。第2グループでは、和歌山県0.64%、滋賀県0.50%、兵庫県0.45%、奈良県0.40%の順となっている。14-15年間でGRPへの寄与が前年比2倍を超えたのは、滋賀県、奈良県、和歌山県である。関西への来訪者の増加に伴い、大阪府、京都府以外の地域でも消費が喚起されていることがうかがえる。京都府や大阪府はもともと寄与が高いため伸びが2倍を下回るのとは理解できるが、第2グループの中で兵庫県の寄与が2倍を幾分下回っているのは気になるところである。訪日外国人消費のGRP引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、和歌山県、滋賀県、兵庫県、奈良県となっている。GRPの水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっており、インバウンドに関していえば兵庫県は観光資源をうまく使いきれていないといえよう。

2014 年に兵庫県と滋賀県の順位が前年から入れ替わったことを、つとにトレンドウォッチ No.30 において指摘した。2015 年においてもこの関係は変わらなかった。神戸市はビジョン 2020 を掲げ、若者に選ばれるまちづくりを標榜しているが、インバウンド・ツーリズムでのブランド力再構築はビジョン実現にとって取り組むべき重要な課題といえよう。

#### 4. 比較の含意

本稿の分析結果から明らかなように、2015 年のインバウンドの関西経済に与える影響は歴史的なものであったといえよう。図 4-1 が示すように、関西国際空港への入国外国人数は 2013 年までは月平均 20 万人以下のペースであったが、14 年は 26 万人、15 年は 42 万人、16 年(1-6 月平均)に入っても 50 万人のペースが続いている。15 年は「爆買い」という言葉に象徴されるように、これまでにない影響となった。足下の円高にもかかわらず、インバウンド・ツーリズムは高水準を維持しているといえよう。

図 4-1 訪日外客数と出国日本人数、人



出所：一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」から筆者作成

しかし、訪日外国人の旅行支出額をみると変化の兆しが見えてくる。日本銀行大阪支店(2016)が指摘するように、関空入国者数の 1 人当たりの買い物目的の支出金額を国籍別にみると、これまで大きな影響を与えてきた中国が 15 年後半から足下にかけ低下してきている。この背景として、(1)相対的に所得が低い層の訪日増加、(2)リピーターの増加、(3)中国当局による資本規制の強化などを受けて、購入商品が高額品から日用品にシフトしていることが指摘されている<sup>7</sup>。またこのような変化の兆しもみられるなか、インバウンド需要を一層取り込むためにも、国籍別の観光特性を考慮した観光プロモーションの展

<sup>7</sup> 観光庁『訪日外国人の消費動向』によれば、中国人の 1 人当たりの旅行支出総額は 2016 年 1-3 月期は前年同期比-11.8%、4-6 月期同-22.9%と 2 期連続で減少している。買い物代が 2 四半期連続で減少しているのが影響している。

開や支出需要の構造変化を的確にとらえ柔軟な対応が求められる、としている。このような努力により、全体としてインバウンド・ツーリズムの経済効果の底上げが期待できるといえよう<sup>8</sup>。

### 【参考文献】

アジア太平洋研究所(2016)『Kansai Economic Insight Quarterly No.30』2016年6月2日

観光庁『訪日外国人の消費動向調査』(平成25年、26年、27年年次報告書)国土交通省

観光庁『訪日外国人の消費動向』(2016年1-3月期、4-6月期報告書)国土交通省

観光庁『宿泊旅行統計調査報告』国土交通省2016年

木下祐輔(2016)『求職者の減少が有効求人倍率押し上げに寄与~関西ではインバウンド求人増加と人口流出が影響~』、APIR Trend Watch No. 38、2016年7月29日

日本銀行大阪支店(2016)『関西におけるインバウンド需要の動向~「訪日外国人消費動向調査」の個票データを用いた分析~』2016年6月

日本政府観光局(JNTO)『訪日外国客数の動向』2016年

高橋保裕(2016)「インバウンド・ツーリズム~新たな発展へ~」第7章4節『アジア太平洋と関西-関西経済白書2016-』アジア太平洋研究所(近刊)

<APIR 数量経済分析センター長 稲田義久 日本アプライドリサーチ研究所主任研究員 下田充>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

<sup>8</sup> なお関西インバウンド・ツーリズムの課題については、高橋保裕(2016)を参照のこと。